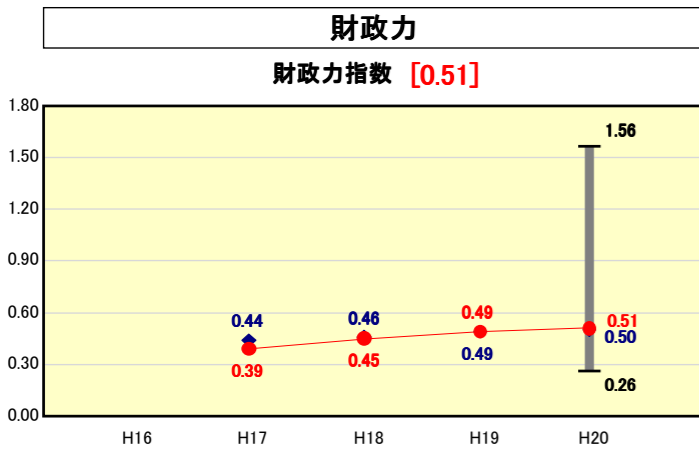


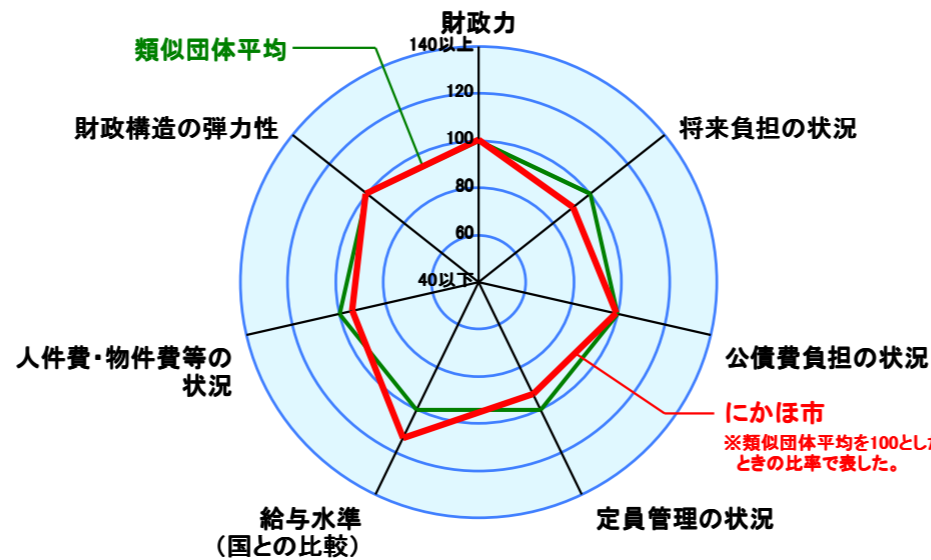
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



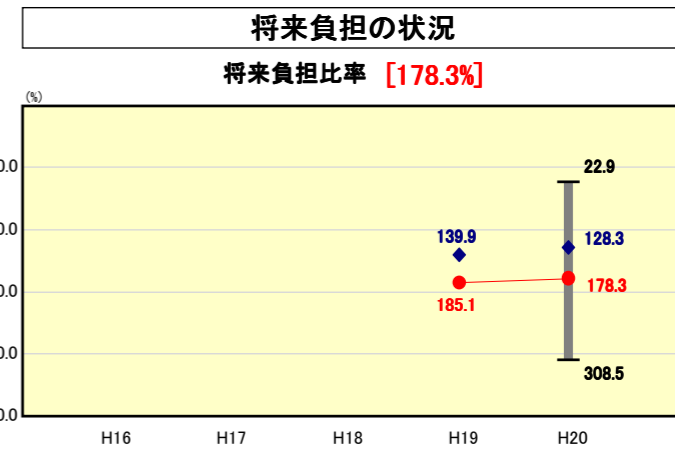
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 32/89
全国市町村平均 0.56
秋田県市町村平均 0.34

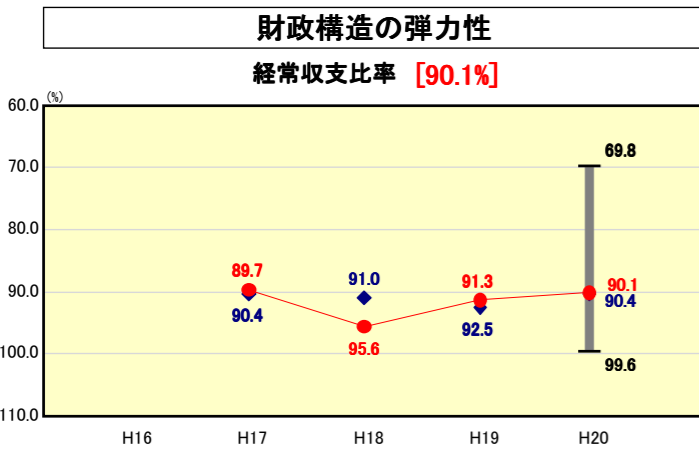
人口	28,695	人(H21.3.31現在)
面積	240.63	km ²
標準財政規模	8,943,499	千円
歳入総額	14,843,200	千円
歳出総額	14,439,090	千円
実質収支	355,215	千円



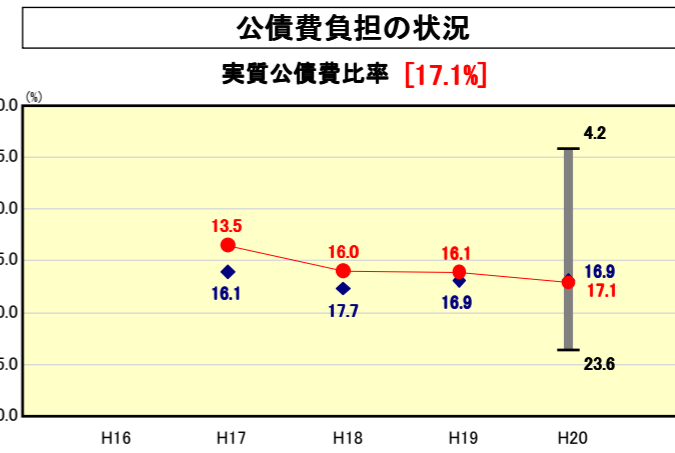
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



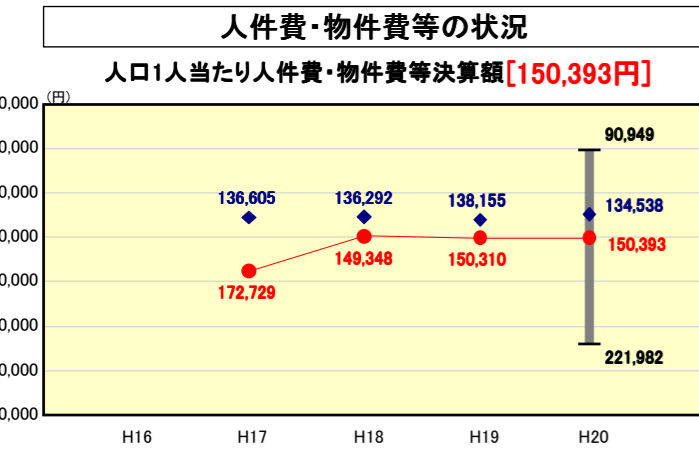
類似団体内順位 68/89
全国市町村平均 100.9
秋田県市町村平均 151.6



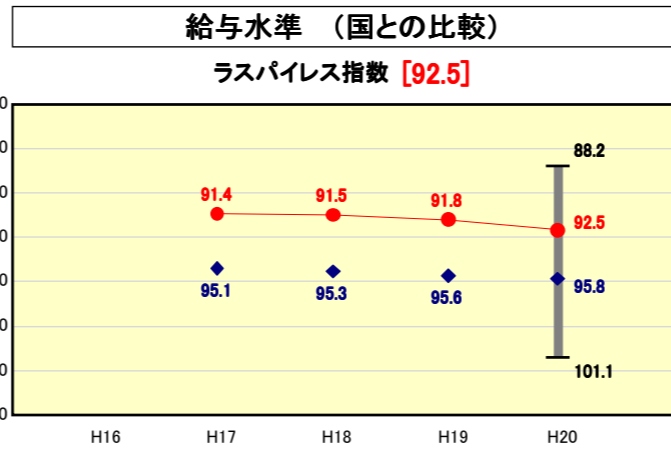
類似団体内順位 33/89
全国市町村平均 91.8
秋田県市町村平均 92.2



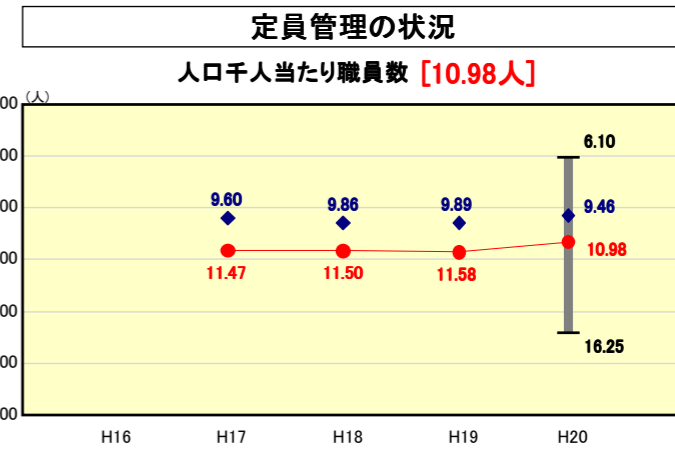
類似団体内順位 50/89
全国市町村平均 11.8
秋田県市町村平均 17.3



類似団体内順位 64/89
全国市町村平均 114,142
秋田県市町村平均 134,987



類似団体内順位 10/89
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 62/89
全国市町村平均 7.46
秋田県市町村平均 9.73

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】

・今年度は基準財政需要額の減少により0.02続伸し、類似団体平均を0.01上回っている。しかし、昨今の景気悪化により本市税収は大幅な減少が見込まれるため、今後も、市税等の滞納に対する徴収強化や未利用市有地等の売却に積極的に取り組み、財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】

・今年度は類似団体平均を0.3%下回っている。前年度と比較し1.2%減少している主な要因は、人員費と公債費の経常経費充当一般財源が減少したことが考えられる。今後も財源確保と経常経費の更なる削減を行うなど財政運営の効率化により健全性の堅持に努める。

【実質公債費比率】

・類似団体平均を0.2%、全国市町村平均を5.3%上回っている。平成19年度から実施している公的資金補償金免除線上償還制度の活用や任意の線上償還を積極的に行い、公債費負担の健全化に努める。

【将来負担比率】

・学校建設等の大型事業や下水道事業を実施しているため地方債残高が増加していることから類似団体平均を上回っている。今後は厳しく事業を選択するとともに、整備規模の適正化や見直しによるコスト削減を図り、地方債発行の抑制に取り組む。また、平成19年度から実施している公的資金補償金免除線上償還制度の活用や任意の線上償還を計画的に行い、将来負担額の減少に努める。

【ラスパイレス指数】

・全国市平均を5.9、類似団体平均を3.3下回っている。今後も国、県の動向を見極め、給与水準の適正化に努める。

【人口1,000人当たり職員数】

・類似団体平均を1.52人上回っているが、本市は消防職員を抱えており、類似団体の中には、広域消防組合(一部事務組合)に負担金(人員費含む)を支出している団体もあると思われることから純粋な比較は難しいと考えられる。しかしながら、今後も「にかほ市行財政改革大綱」、「にかほ市集中改革プラン」に基づき、一般職員については、退職者の3分の1程度の新規採用とし、定員管理の適正化に取り組む。

【人口1人当たり人員費・物件費等決算額】

・類似団体平均を15,855円(11.8%)上回っている。前年度と比較するとほぼ横ばいではあるが、今後も「にかほ市行財政改革大綱」、「にかほ市集中改革プラン」に基づき、合併効果であるスケールメリットを活かしながら、より一層、経費削減に努める。